

## ちょっと気になるデータ解説

## 非正規労働者の就業における問題点

厚生労働省が3月28日に公表した「望ましい働き方ビジョン」では、主に非正規雇用問題に焦点を当てて、現状の分析や雇用対策の方向性を示している。ここでは、その現状分析にあたって取り上げられた「就業形態の多様化に関する総合実態調査」のデータから、非正規労働者の就業希望についてみてみたい。

「望ましい働き方ビジョン」(以下「ビジョン」)の副題は、「非正規雇用問題に総合的に対応し、労働者が希望する社会全体にとって望ましい働き方を実現する」となっている(1)。「ビジョン」では、政策の方向性として10のポイントをまとめているが、その中で、非正規労働者全体の22.5%を占めるとする「不本意非正規就業者」に焦点を当て、「正規雇用への転換を促進」するなどの施策を提示している。この非正規労働者における「不本意就業者」の検討にあたって引用されているのが、「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(以下「実態調査」)である(2)。

2010年の「実態調査」では、「正社員以外の労働者」(出向社員を除く)に対して「現在の就業形態を選んだ理由」(複数回答3つまで)を聞いており、その中で「正社員として働ける会社があったから」が22.5%存在した。これが、「ビジョン」が引用したもとの数字である。この設問に対する回答で多かったのは、「自分の都合のよい時間帯に働ける」(38.8%)、「家計の補助・学費等を得たい」(同33.2%)、「通勤時間が短いから」(25.2%)、「家庭の事情(家事・育児・介護等)や他の活動(趣味・学習等)と両立しやすいから」(24.5%)と、働きやすさに関連した意向を示すものとなっている。しかし、「正社員として働ける会社があったから」の割合22.5%は、2007年調査(18.9%)から上昇しており、男女別でみると男性で29.9%(女性18.6%)と高い。

また、「正社員として働ける会社があったから」と答えた割合を就業形態別にみると、「派遣社員」(44.9%)および「契約社員」(34.4%)で割合が高くなっており、一方で「嘱託社員」(19.0%)、「パートタイム労働者」(16.0%)では少ない。

「実態調査」では、「正社員以外の労働者」について、「今後の就業に対する希望」を聞いている。今後「現在の会社で働きたい」(73.9%)および「別の会社で働

きたい」(12.8%)と答えた人(正社員以外の労働者の86.5%に相当)を対象として今後の就業形態について聞いた結果、この対象者のうち69.8%は「現在の就業形態を続けたい」であったが、「他の就業形態に変わりたい」も29.1%となり、その内訳は25.7%が「正社員」、3.4%が「他の正社員以外の就業形態」だった。「正社員」と答えた人の割合を就業形態別にみると、先の「正社員として働ける会社があったから」の割合と同様、「派遣労働者」(50.9%)、「契約社員」で49.2%と高い割合になっている。これに対し、「パートタイム労働者」では18.8%、「嘱託社員」では11.1%と割合が低い。男女別では、「正社員」と答えた割合が男性で36.6%と高いのも特徴である(女性は20.0%)。

表 正社員になりたい理由(労働者割合、複数回答3つまで)  
(正社員以外で「正社員になりたい」労働者=100)

	単位:%
正社員の方が雇用が安定しているから	77.0
より多くの収入を得たいから	72.2
自分の意欲と能力を十分に活かしたいから	27.9
より経験を深め、視野を広げたいから	23.8
キャリアを高めたいから	17.2
専門的な資格・技能を活かしたいから	12.1
家事・育児・介護等の制約がなくなる(なくなった)から	8.6
その他	3.6

資料出所：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」

また、「実態調査」では続けて、正社員以外で「正社員になりたい」と回答した労働者を対象として、「正社員になりたいと考える理由」を聞いている(複数回答3つまで)。その回答では、「正社員の方が雇用が安定しているから」が77.0%、「より多くの収入を得たいから」が72.2%と、他の選択肢を大きく上回っている(表)。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)

(1)厚生労働省は、非正規雇用のビジョンに関する懇談会(座長：樋口美雄 慶應義塾大学商学部長)を設けて2011年6月から検討を重ねてきた。本文及び資料は、以下のURLからアクセスできる。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000025zr0.html>

(2)「就業形態の多様化に関する総合実態調査」は「雇用構造に関する調査」(毎年テーマを変えて実施)の一環として、数年に一度行われている。最近の調査は、平成22(2010)年10月1日時点の状況について調べており(事業所調査および個人調査で構成)、昨年8月にその結果が公表された。個人調査の有効回答数は33087人(有効回答率64.7%)。